

金や国民年金保険料が入ってこないという悲痛な声が出されていた。さらに「悩み、困りごと何でも110番」を5日間やったが、194件の相談があり、とりわけ、解雇・雇用・賃金未払いなどの相談が48件、借金関係が42件と生活にあえいでいる実態があきらかになった。

### どうしたら光をあてられるか

私たち中小企業の労働運動が、今後、膨大な失業労働者にどうしたら光をあてていけるかという問題は非常に難しい問題である。県内労働組合の組織率は22%台で17年間連続後退している。労働組合の存在が中小企業や未組織労働者に知れわたっていないこと、大企業の労働組合が合理化や首切り・出向・派遣、そういうものを企業と話しあって受け入れ、反対闘争に立ちあがらない。親会社の組合がそうなんだから、我々のような下請け

がやったらどうなるか、そういう問題もある。

しかし、7年前印刷業をやっている職場が倒産した時、労働組合が労働者としてしっかり話しあい、自主再建をするということで出発した経験もある。私たち労働組合が経営数値をしっかりと見ながら、1カ月の方針を出し営業会議などで具体的な問題を論議し、血のにじむような思いで自主再建している。

中小企業が日本の経済を動かす主要な担い手であるにもかかわらず、その主要な担い手が無権利で、しかも親企業に遠慮する。こうした事態を打開するために、商工業の団体や、農業団体、中小企業の労働組合、それから自治体労働組合などと一緒になって運動し、中小企業が成り立っていくような要求、政策を追求していかなければならないと思う。

(日本労協新聞より)

---

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

---

## 雇用不安の中での労働者協同組合の役割

中田 宗一郎 (東京都/日本労働者協同組合連合会・専務理事)

労協連合会からの提起なので、前回名古屋での永戸報告をなぞっておきたい。

今回の不況が構造的なもので、現在の社会・経済システムのままでは全体の雇用が守られる経済状態はやってこない、長期的な構えをつくるべきだとして、以下の3点を述べた。

① 高度経済成長を支えてきたシステムー大量生産、大量消費、大量廃棄をどう変えるか、人が本当に大事にしたい仕事、地域が求めている仕事を見出し、事業として成り立たせるなかから新しいシステムが見えてくるだろう。

② 高度経済成長を始めるとき、政府は、大独占企業のための労働力流動化政策をとった。今、地域と人のために、農業の担い手、福祉の担い手をつくるなどの新労働力流動化政策が必要なのではないか。

③ 労協は、国や独占企業を批判するだけでな

く、地域から本当に必要な仕事を見出し事業として成り立たせよりよい方向に向かって一步でも前進できる状態をつくろうとしている。

いずれにしても「失業なんかこわくない」と言ってしまう方がいいのではないか。

労働者、人間にはあらゆる可能性があるし、その能力は、その企業だけに固定されてあるものではない。労働者、市民には、労働者、市民のままで企業をおこす権利があるところまで到達することが大事ではないか。雇用不安打開の一つの方向がそこにもある。としたことをふまえて報告をしたい。

本集会のねらいにそって、秋田、山形に現地の事業団と一緒に、主として県・市町村の労働部を訪ね、聞きとりを行った。

面接者に、共通する認識は「じわじわと影響が

広がっているが、経済基盤に農業があり家族あがりの収入と手当や補助金が「クッション」となっていて、一人分の収入減くらいは何んとか吸収できる。不況の影響は半年おくれで表われる。」というものであったが、秋田県安定課長の「先行き不透明で、予断を許さない」という見解が深刻さを一言で言い当てていると思う。

今回の呼びかけにそって開かれた鶴岡での懇談会で出された各界の生の声と合せて、収集できた資料から、いくつかの事が見えてくる。

資本の側の雇用調整、労働の側からは雇用不安の問題が、第一に、年齢的に、ホワイトカラー・中高年に限らず、青年層にも広がっているのではないか。青年層の場合、とりわけ女子学生に集中している。(山形大では就職未定が25.9%)。

第二に、従来の都市型の失業が、農・山村地域にまで拡大してきているのではないか。先に述べた行政の面接者の共通的認識にあるような農・山村地域における雇用不安についての「牧歌的」(菊間先生)なことは存在基盤を失いつつあるといえないか。

こういう判断は、一つには、高度成長後期に各地につくられた工業団地等に明らかで、そこでは労働者の人権を無視した解雇・雇用調整がすすんでいること。

二つには、海外進出が、中小企業分野にも及び、産業空洞化が進む危険が高いこと。

三つには、出稼ぎが、一、二にもかかわって、いっそう縮小している。その上、凶作と米の部分自由化で兼業農家の経営不安は増大し、出稼ぎ市場の供給過剰要因となるだろう。ことなどから言えるのではないか。

農業・林業での労協の役割りとパイロット的実践を報告したい。

労協には、応援団をかって出してくれる先生方が沢山いるが、農・林業関係で、

高橋五郎教授(宮崎産業経営大学経済学部)は、現在の農協は、耕す前(肥料や農業機械の購入)と収穫後の農産物の出荷作業以降を分担しているにすぎない。その中間にある肝心のことは、高齢

化した零細な農民一人ひとりの手によっておこなわれている。

そこから、二つの労協が考えられる。一つは、農業労協で、自らの仕事を協同化するもの。二つは、農村労協で、農家を中心とする住民が自らの協同の力で、地域におむっている仕事(農協・自治体に関連する企業の周辺)を掘りおこし、所得につなげていくことで、日本農業がかかえている難関を打開する有力なキメ手に労協がなれると、年来主張されてきた。

菊間満教授(山形大学農学部)は、日本の森林資源は、管理の遅れ、戦後の人工造林政策の破綻、輸入促進政策、山村の棚田にみられる耕作放棄とも結んで荒廃の度を深めており、民有林の作業委託にたずさわる森林組合作業班にも高齢化がすすみ、山林経営の深刻な危機をもたらしている。

この危機を打開する担い手の問題こそ中心課題で、公共事業のタテ割り構造の弊害を廃し、森林、農地、林道、農道など多様なインフラ管理、新しい森林利用を行う主体の形成に、労協の役割りを指摘されている。

このような励ましを受け、先生にも加わっていただき、自治体、農協も訪ねるなどこの分野で活動しているところの一つに島根事業団がある。

ここでは、事業団を介して、農家から委託される作業は、事業団に登録し、農閑期に常時働く農民が仕事としてゆき、平地の労働者が山林業務につき、きつい傾斜地での仕事が無理となってきた高齢の山林労働者が平地の仕事につくということが現にやられている。この実践を、一層、目的・意識的にすすめることで全国の典型にしていきたいと考えている。

長野事業団では、病院のメンテナンスからはじまって院内売店を引受け、アレルギー食品、安心弁当をおくことで、「食と農」に強くこだわり、供給材を自ら作るために農地を借りて、野菜、ソバなどの栽培にとりくむようになっている。

この島根・長野の実践は、全国の労協にとっては、その気になれば、今やっている仕事の周辺に多数存在している。

私自身、今回の秋田・山形での聞きとり、島根でのとりくみから、農業問題は、すぐれて高齢者問題との思いを強くしている。

高度成長を支える労働力としての出稼ぎ、農業近代化の名の下にすすめられた農機具購入がもたらした莫大な借金返済のために、出稼ぎや、誘致工場での過酷な夜勤までやってきて、高齢に達したとき手にするものは、家庭の犠牲と農業の衰退、地域の過疎化・空洞化でなかったのか。

秋田市職安所長の「秋田県は2025年には、65歳以上の割り合いが31%になる。私が、かつて学んだのは、これでは社会は成り立たない」という言葉を忘れることはできない。

行政の側からの仕事おこし、地域おこしの意欲的とりくみをしている山形県・羽黒町でのとりくみに注目した。

町には、「労働対策協力員会」が、助役を筆頭に、農協組合長、教育委員長、農業委員長、商工会長、企業連絡会長、区長会長、婦人会長、民生・児童委員総務、高校進路指導主事、労働者連絡協議会議長を委員として、「町内の就労情勢を的確に把握し、労働力に対する諸問題について協議検討し、農工一体の町づくりに寄与し、町民の生活、労働者の福祉向上を図る」ことを目的として、町内にできた有力な新規工場（雇用360人）への既存企業からの人の移動をコントロールするなど意欲的なとりくみが行われていた。

深刻化する不況対策として、国・自治体の対策が、十全であることを期待できるものではないが、検討されているメニューを、地元が必要とする仕事、地方経済を支える立場から能動的に活用することの意義は決して小さくないと思う。

そのためにも、現状をリアルにつかむこと、国・自治体の施策について正確につかむことが大切だ。把握できれば、挑戦する勇気と、確信を与えてくれるとりくみや、潜在している力を掘りおこすことが可能となる。

富沢先生は講演で、地域社会で運動主体・担い手を作っていくこと、それをネットワークすることの大切さを話された。

労協は、今日、元気のある組織といわれている。自らも思っている。

事態に立ちすくんだり、泣きごとをいったり、人のせいにすることなく、多くの人と力を合せてがんばっていきたい。

## 就労機会の創出と農業の再生

〈集会のねらい〉

- (1) 雇用・失業情勢を、各地域と関係からリアルにつかむ。
- (2) 労働力不足と雇用不安の危機を地域別に、中長期に展望しを明確にする。
- (3) 雇用と失業のあり方を問い、就労機会の創出と、働き続けられる仕組みづくりの方策を考える。
- (4) 雇用の再生と地域の活性化の道を探る。

内 容

- 開会 主催者あいさつ 内田 基夫 (旧中野町労働者連合会代表)
- 記念講演 「経済のあり方と労働の未来を考える」 富沢 賢治 (一橋大学経済学研究所長)
- 同期視察 菅野 正純 (山形県立総合研究機構)
- パネルディスカッション
  - 1. 「地域における不況と雇用不安の実態」
  - 2. 「産業、企業の変容と就労機会の創出」

【パネラー】

- 藤及 川 寛 (宮城一般労働者組合代表)
- 藤野野 昭雄 (秋田県労働組合連合会代表)
- 藤島本 秀弘 (秋田県労働組合連合会代表)
- 藤(月)守 正 (山形県労働組合連合会代表)
- 藤中博幸 一 (山形県労働組合連合会代表)
- 【コーディネーター】

●メッセージ 【海外から】

●閉会あいさつ 藤川 俊雄 (山形県立総合研究機構・秋の大学卒業生)

と き 1994年4月9日(土)  
午前10時30分～午後4時30分

と ころ 仙台国際センター  
〒980 仙台市青葉区青葉山  
TEL 022(265)2211

**人間らしく働きつづけられる地域へ！**

**【不況と雇用不安の実態を知り、産業・企業のあり方を問う】**

申し込み方法  
下記申し込みます。申し込みは、申し込み用紙に記入し、日本労働組合総連合会へお送り下さい。

**集会への参加申し込み**

氏 名	住 居・TEL	所属・連絡先
1		
2		
3		
4		
5		